

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	重要土地等調査政策に必要な経費（仮称）			担当部局庁	内閣府	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	重要土地等調査法施行準備室	江原 康雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和3年法律第84号）			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	重要施設（防衛関係施設等）の周辺の区域内及び国境離島等の区域内にある土地等が重要施設又は国境離島等の機能を阻害する行為の用に供されることを防止するため、令和3年6月16日、「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」が成立したところ（同月23日公布）。本法の執行体制を整備し、着実に土地等利用状況調査等を進めるために行うものである。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	本法律に基づき、今後、「土地等利用状況審議会」の設置、基本方針の策定に加え、重要施設の周辺や国境離島等における区域の指定を行い、指定した区域内の土地等の利用状況調査及び、機能阻害行為防止のための利用規制の措置等、各種業務を適切に進める必要がある。また、本法律の施行に当たっては国民の理解を得ていくことも重要であり、区域指定に係る地方公共団体の意見を聴取するなど、適切に説明責任を果たすことが求められているものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	842		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	842		
	執行額		-	-	-	-	-		
	執行率（％）		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-		
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	-	731	新たな成長推進枠：842					
	不動産購入費	-	100						
	職員旅費	-	11						
	計	-	842						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	％	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名（出典）	-								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック			

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		重要土地等調査法に基づく各種施策を着実に執行するために必要な調査等を実施する事業であることから、定量的な成果目標及び成果実績を設定することは困難である。			—				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	重要土地等調査法の執行に必要な区域指定を実施する。	重要土地等調査法に基づく区域指定を行うために必要な検討結果を得る。	実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	1	1
達成度			%	-	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	指定した区域内の土地等利用状況調査を着実に実施する。	指定した区域内の土地等利用状況調査結果を得る。	実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	1	1
達成度			%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	重要土地等調査法の執行に必要な区域指定の検討	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	重要土地等調査法の執行に必要な土地等利用状況調査の実施	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	制度に係る理解促進のためのリーフレット等配布部数	活動実績	部	-	-	-	-	-	
		当初見込み	部	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	検討業務に必要な経費(X)／検討業務件数(Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-
			計算式	X / Y	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査業務に必要な経費(X)／調査業務件数(Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-
			計算式	X / Y	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	リーフレット等作成・輸送等に必要な経費(X)／配布部数(Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-
			計算式	X / Y	-	-	-	-	
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	重要土地等調査法は、近年、我が国を取り巻く安全保障をめぐる環境が不確実性を増している状況に鑑み、我が国の安全保障等に寄与することを目的として、国会の審議を経て令和3年6月に成立したものである。当該事業は同法の着実に執行に必要な調査等を行うものであり、同法の趣旨を踏まえ実施するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	重要土地等調査法の着実な執行は、法律上、政府の責務とされており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	重要土地等調査法を着実に執行するために必要な調査等を行う事業であることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<p>※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[内閣府 842百万円] --> B[民間事業者等] subgraph C [] B end </pre> </div>		